

【月刊】

キャッチ ピース

47

通巻126号/1996.10.20 定価100円

自衛隊の海外派兵を食い止め、大幅軍縮を！
米軍基地を撤去しよう！
反核運動を継続し、核廃絶を！
憲法9条を世界に！
市民による平和政策を提起しよう！
草の根の国際共同作業を進めよう！

「行財政改革」を言うなら軍事費削減を!



横須賀

ピースフェスティバル10年史

- 世界一!日本の軍事費伸び率
- 東富士から
- 沖縄から
- 基地汚染と地位協定
- 安保・外交問題に関する政党への公開質問・全回答
- 今月のひとこと

「基地のないヨコスカを!」を合言葉に毎年行われてきたヨコスカピースフェスティバルの10年が本になった。それは、反基地運動10年の貴重な記録と証言でもある。

●価格 1200円 ●問い合わせ先
ピースフェスティバル10年史
編集委員会 TEL0468-41-0346

- 維持会員 (月額) ●参加会員 (月額) ●通信会員 (年額)
- 個人1口 1000円 個人1口 500円 3000円
- 団体1口 2000円 団体1口 1000円
- 〈会費は本誌購読料を含みます〉

脱軍備ネットワーク キャッチピース

「再定義」後初の 日米統合演習

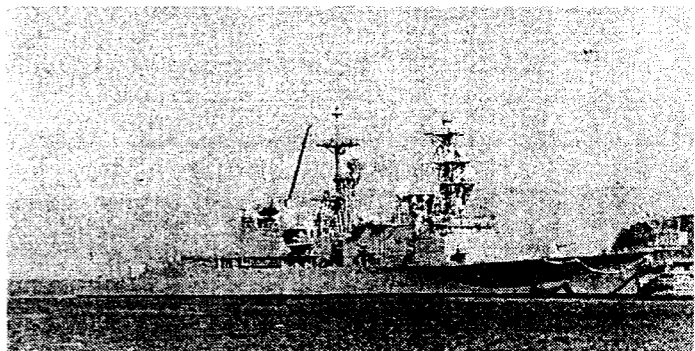
●十一月四日から十七日にかけて、「キーンズウオード(鋭い剣)96」という日米統合演習が日本列島各地で展開されている。米軍は、陸海空三軍と海兵隊から約一万二〇〇〇人と人。空母インディペンダンスなど艦船六隻、航空機一六五機。陸海空自衛隊は、約一万人と艦船十一隻と航空機二二〇機。

●日米安保「再定義」後初めて、そして「極東有事」をにらんだ日米防衛協力の指針(ガイドライン)見直し作業まっただ中の統合演習。おそらく秘密裏にためされるであろういくつもの共同作戦の中には、結ばれたばかりのACSA(日米物品役務相互融通協定)に基づく、自衛隊による、兵站補給、便宜供与も含まれることは間違いない。十月末から十一月十日にかけて行われている米韓合同演習(フォールイーグル96)との関連も見逃せない。

●各地で反対行動が取り組まれている。それらを含め次号で詳しく。



日本列島を覆う 戦争の空気



●十月三〇日、「アザートストライク作戦」でイラクにトマホーク攻撃を行った駆逐艦ヒュイットが母港の横須賀に帰ってきた(写真)。艦首には花輪、ブリッジには「トマホーク発射」の印、岸壁に掲げられた「お帰りなさい」の横断幕、そして歓迎の放水。戦勝気分が広がる中灰色の軍艦は母港に体を休めた。

●市民の命を的にした攻撃が、この町から行われたことに対して、市長は「横須賀基地から移動した後の軍事行動の詳細をとにかく言う立場にない」と語ったという(神奈川新聞)。政治的な評価は様々あり得よう。しかし、人が殺し、殺されるという事実そのものへの痛みももっとも大切な価値が、この社会の中で崩れさろうとしていることを、市長のコメントは語っていないだろうか。

平和船団が「殺すな!」と抗議

ヒュイットが帰港

青木雅彦 反戦ドタバタ会議

は、わが政府によればつまるところ、その戦力が「必要最小限」かどうかで決着するはずだ。戦力を一次的に測定する物差しはないが、もつとも手っ取り早いのは、軍事費を他国と比較することだ。日本のそれが世界第三位のランクであるという事実は、もうお馴染みになり過ぎて聞いて驚く人もない。これが「自衛のための必要最小限」である。日本以下の世界の九八%の国々は「最小限」にも届かない。日本流物差しでは、「防衛」すら放棄した無責任国家になってしまう。

軍事費伸び率世界一の「怪拳」達成!

しかし警察予備隊時代から考えると、あと4年で再軍備半世紀になる。余り昔のことを言ってもしょうがない。大事なことは最近の動きである。最も単刀直入、明快に数字で比較するには軍事費の伸び率を比べればよい。ここには世界のマスコミが典拠とする(日本の防衛庁も2年

5兆円に迫るムダ遣い 「行財政改革」 は 軍隊から

現在の憲法が公布されてからちょうど半世紀が過ぎた。そしてこの憲法をめぐる大部分の政治的論争は常に憲法9条の「戦力」の保持の是非をめぐるものだったことは周知のとおり。自衛隊や在日米軍が憲法に矛盾しないと主張し続けてきた歴代政府の根拠は、日本の「武力」が自衛のための必要最小限度のものであるということだったのも知らない人はいない。

結局自衛隊が違憲か合憲かという議論

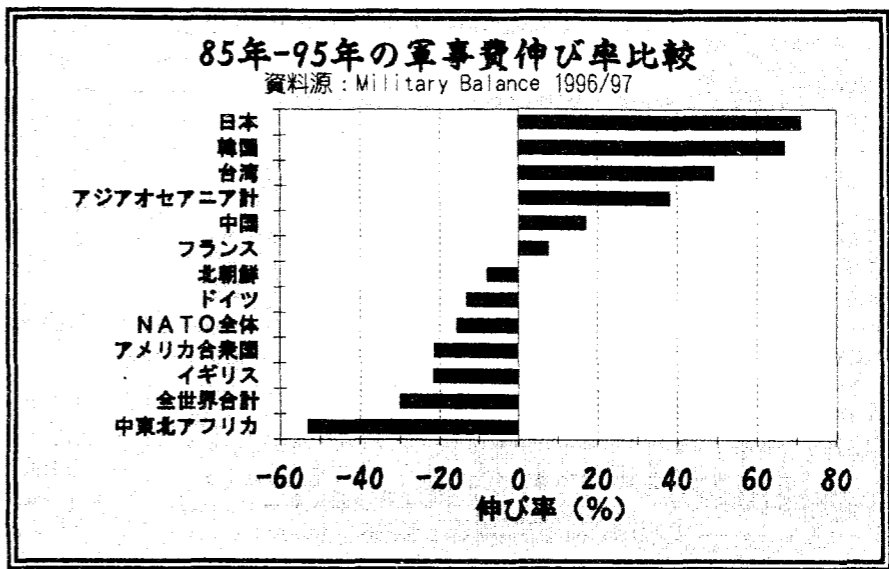
軍事費削減 キャンペーン 97

「思いやり予算」や沖縄基地移転問題にスポットをあてて、97年度軍事費削減を求めるハガキを橋本首相に送りましょう。ハガキは11月末には出来ます。1枚20~30円の予定。お問い合わせはキャッチピースへ。

[予告]

前までは盛んに引用していた「ミリタリーバランス」の最新版の数字によって作成したグラフを掲げておく(次ページ)。

世界の軍事的対決地域、代表的軍事大国、軍拡の激しいと言われる東アジア諸国、これらと比較しても、堂々日本はこの十年間の軍事費伸び率で第1位を占め



ている。日本で軍縮を説く人たちに浴びせられる非難として、「東アジアは近年大軍拡に走っていることを無視している」という台詞は耳にタコができるくらい聞かされている。しかし中国、韓国、台湾というアジアの「強豪」を押さえた日本の躍進ぶりを見ると、他ならぬわが国が東アジア大軍拡の牽引車であることがよく分かる。

いったいこの十年間に、世界最大の軍拡に走らねばならないどんな事件が日本の回りで起こったのだろうか？ 軍人は古今東西常に不必要なまでに「最大限」を要求するものだが、国会や世論というものもあつたはずなのに。冷静に考えれば、この間に冷戦が終結して最大の軍拡要因さえ消滅しているのだ。外部に軍拡要因が存在する時はもちろん軍拡に走るが、軍縮の条件が整つてもやはり軍拡に走る。これが平和憲法を「堅持」してきた日本の姿である。

(注)「ミリバラ」は独自に各国の軍事費をアメリカ\$に換算した数字で表している。このため日本の軍事費の伸びは円高のためであり見掛けほどではない、と防衛庁な

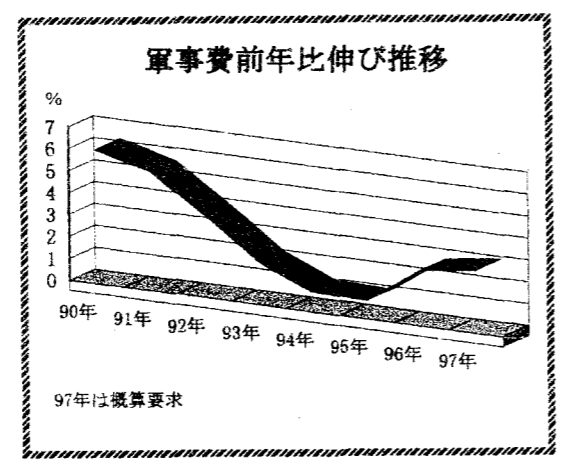
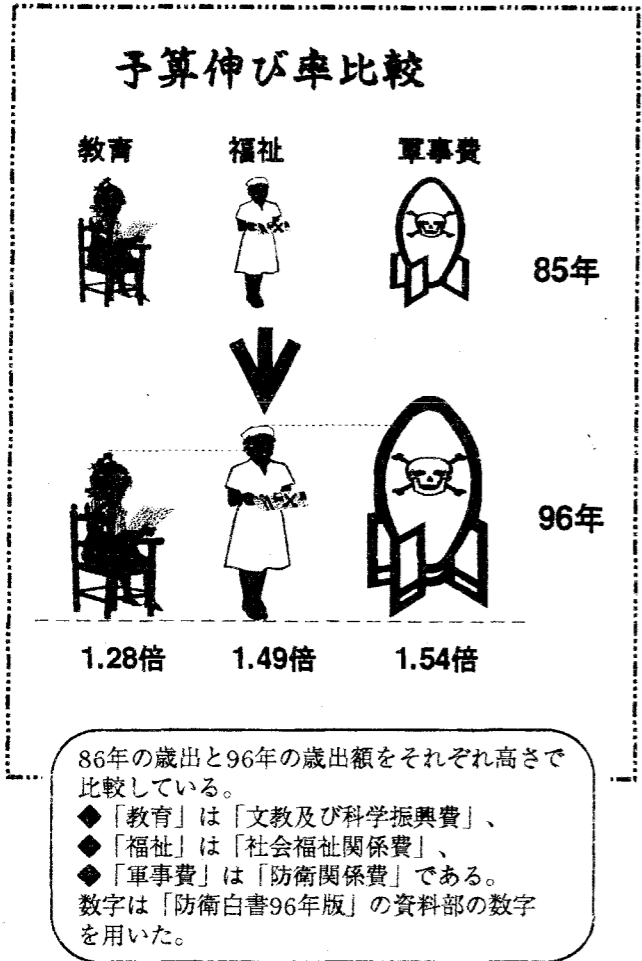
どは主張する。しかし円高のお陰でアメリカからの兵器(日本は世界有数の武器輸入国だ)の支払いや燃料費が大幅削減されていることには触れない。またそのような議論をするならインフレ率なども考慮せねばならないはず(中国は高い)であるが、防衛庁の統計では無視されている。ちなみに「防衛白書」では、独自に「購買力平価」を使った苦心の換算によって、日本の軍事費は英、仏よりも低いことになって(九四年度)が、これを額面通り受け取る専門家はいないだろう。実は白書でも一昨年までは「ミリバラ」によるランキングを載せていたが、日本の順位が上がってしまったので抹殺されたのである。

外国との比較だけでなく、国内の他の支出項目とも比べてみよう。ただ実際には日本のような国で福祉関係の予算と軍事費を比べるのはフェアでない。超高齢化が急速に進む日本で福祉関係予算が急増するのは当然で、一方自衛隊や在日米軍は兵員は横ばいか減少傾向だからだ。

最近の伸び率の比較は図のとおりである。「不利」な条件ながら軍事費が国民生活関連予算の伸びを押さえている。高度経済成長期と違い収入の伸びが期待できない条件で、しかも国民一人当たり四〇〇万円近い財政赤字を抱えながら、最も緊急度の低い軍事費をこれだけ優遇するのは世界の常識では考え難い。

後年度負担は政治家のアヘンである

まさに「日本の常識は世界の非常識」で、日本にいとこれを異常と感じなくなり、政治家などは来年の防衛費の「伸び率」は何%にするかという話から始める。他の国のような削減の可能性はハナから眼中にない。



何度もこの通信で指摘してきたように、日本の軍事費が伸び続ける最大の原因は、いわゆる「後年度負担」を聖域化していることにある。日本の購入する現在の正面装備(つまり兵器)は非常に高額なため、多くはローン払いとされる。自衛隊の場合これが極端で、例えば来年の概算要求で艦艇6隻、メテ二千六百億円の巨費を請求しているが、来年度予算化されるのは5億円だけ、あとはみな「ツケ」である。

日本の国会議員は、官僚の作った予算

「ギーン」という内蔵をえぐる様な爆音に、家は震え、窓ガラスはビリビリと砕けんばかりに振動した。思わず戸外に飛び出し辺りを見回すと、我が家の屋根スレスレに真つ黒い巨大な軍用機が飛び去っていった。昨年の暮れも押し迫った十二月二十七日のことであった。

裾野市の市街地から離れた山間部の静かな地域では今まで経験したことがない出来事であった。近くに自衛隊の東富士演習場があるので、射撃音や飛行機が飛ぶことはあっても、その時の様子とは全く異質な爆音であった。

時あたかも、沖繩の県道越え実弾訓練の本土移転問題がささやかれ、東富士演習場は有力な候補地の一つに挙げられている時期であったので、直感的に米軍機の偵察飛行だと感じた。しかし、確認のため東富士の自衛隊駐屯地に電話で問い合わせてもラチがあかず、その後浜松の航空基地や富士学校と一ヶ月間たらい回しされて結局自衛隊の飛行機ではない、という回答しか得られなかった。

「そんな間抜けな話があるか！」というのがその時の心情であった。

自衛隊の基地の上空に、国籍の不明な馬鹿デカイ軍用機が昼間の明るい時間に

飛来しているのにそれが何物かも解らない自衛隊に国土防衛なんぞ出来るものか？

これは何か隠しているに違いないが、これ以上自衛隊を相手にしても無駄だと感じて、近所に住んでいる住民数名で、二月上旬に、沖繩の県道越え実弾射撃訓練の本土移転問題の真意と経過を質すための公開質問を、首相、外務大臣、防衛庁長官など十一名に提出した。

その行動が朝日新聞地方版に掲載されたことが、その後の私の活動の大きな転機となった。朝日の記事をきっかけにして裾野市の見知らぬ方や、また他のマスコミの方々からも連絡を頂き、次第に情報網が出来上がってきた。

また、公開質問状への回答は「さきがけ」のみが誠実に文書で回答して下さり、ほか政府関係者は無視していたが、新聞記事のおかげで、三月になって自治体（静岡県、裾野市、御殿場市）からは口頭による電話説明が得られた。また、その頃になって自衛隊からも連絡があり、暮に飛んだ飛行機は米軍の物投機C130であり、上空三百メートルを飛行した模様との回答であった。その間、公

開質問状発送から二ヶ月を要した。

しかし、行政やマスコミへの働きかけも基盤となる住民の意識がなければ一時の空騒ぎに終わってしまう可能性が大きいことを感じて、地域の市民運動を拡大する作業に入った。幸いにも、東富士演習場最大の自治体である御殿場市の市民の方々が市民組織を作り、反対集会や署名活動に大きな労力を傾けて下さった。

そのうち、移転候補地の五ヶ所が個々に反対運動をするよりもお互い連携して、情報交換をして効果的な運動を展開するほうが良いという声が高まり、「米軍基地と日本をどうする」全国NETが誕生した。

中核となって進めて下さった大分県日出生台の方々の熱意がこの全国NET誕生の原動力になった。

この全国NETの誕生は、従来やもすれば、地域の騒音問題や風俗治安問題に封じ込められてきた基地問題を、全国民皆で考える問題として認識するキッカケになる一歩であるという大きな意味を持つことになる期待も、またそうあらねばならないと考えている。

江戸末期に来航した、たった四隻の黒

船が明治維新の導火線になったのと同じように、たった一機の黒い軍用機の飛来

とその後政府関係者の怯えた対応が、今までの軍事問題にはトント興味が無かった私の意識に火をつけたようだ。

この問題を契機に色々調べたり勉強してゆくうちに随分多くのことを知ることになった。米軍基地の実態、日米安保防衛問題：。たった一人の市民でも、勇氣を持って、真実に迫り、行動を起こしていくことにより、それが大きな力になっていくことを学んだ。

防衛問題って何ですか？
究極には国民の生命、財産を守ることではないのですか？

阪神大震災で五千人以上の国民の死者が発生しても何もできず。さらにその後死者を放置しておきながら、見えぬ敵を妄想し課題な四兆円の軍事費を投入し、「思いやり予算」という名の三千億円を上積みする。

「思いやり」は国民に向けられるべきものを、存在しない敵を妄想し、膨大な税金を軍事費に費やしている愚かな政府にこのまま政治を委ねておいていいのだろうか、と暗澹たる気分から逃れること

東富士への 実弾演習移転反対！

門屋信行

「米軍基地と日本をどうする」
全国ネット世話人・裾野市在住

「国を守る」
って
何ですか？

わが米軍基地抵抗記

が出来ない。

私たちの世代は、先祖から多くの遺産を受け継ぎ、豊かな生活を享受してきた。美しい山と緑の国土、清流のほとばしる河川、きれいな空気などに囲まれた豊かな環境。齢五〇を過ぎ、私たちは次の世代に何を残しているのだろうか？

オギヤと生まれたら、四〇〇万円の借金を負わされ、働けば五〇%の税金を取られ、国土は荒れ、川は汚れ、いたる所に産業廃棄物が山積みされ、山は削られ、山林は荒れ放題。そんな負の遺産を引き渡すことになってしまふ。

そんなことを考えると、日本滅亡のシナリオが描けてしまふのです。

歴史を紐解けば、外的に滅ぼされるよりも、自国に内在する滅亡要因によって消えていった国がはるかに多いことをしるべきなのに…。

軍事で国家を防衛する愚かさを知ることが大切な時期が来ている。

沖繩から

沖繩がかわれば、アジア・太平洋がかわる

報告 20

「沖繩から」
「沖繩ボイス」
編集委員

伊波洋一

（沖繩県議会議員・前沖繩中
部地区事務局長）

〒901-22
沖繩県宜野湾市志真志517-1
沖繩県平和センター気付
TEL 098(898)6628
FAX 098(897)6653
郵便振替 鹿児島2-11249

無気力 チルダイ乗り越え。 始動する反基地運動

挙も、初めてのわかりにくい小選挙区比例代表並立制であったことも手伝い、沖繩全体で前回を十三・九%下回る五十六・八四%と極めて低い投票率に終わった。特に、私の住んでいる宜野湾市では前回を二十%近く下回る五十一・五%と十市で最低の投票率で県民投票を八%も下回った。

一年を振り返る集会在相次ぐ

衆院選挙も終わり十月末になって沖繩の反基地運動や平和運動が始動し始めた。

昨年九月の三米兵による少女暴行事件や県民大会から一年を過ぎる十月は、大田知事の縦覧代行を含めてこの一年間を総括する集会在相次いでいる。

十月二十六日に、学者や市民運動責任者などによる「ポスト県民投票シンポジウム」模範県民投票を取り組んだ高校生達が呼び掛けた「県民投票でなんだったの」討論会、女性団体による平和シンポジウム（小田

実氏、高里鈴代さん等が講演）が那覇市で開かれ、宜野湾市では市民グループによる「普天間基地跡地利用を考えるフォーラム」が開かれた。

十月三十一日の「基地のない沖繩をつくる市民集会」には、県内の反基地市民運動団体多数が参加した。「日米安保体制は構造的沖繩差別であり、この一年の運動は人権・自立・平和を求める沖繩の民衆運動である」との一坪反戦地主会代表世話人新崎盛暉さんの問題提起を受けて、多くの参加者がそれぞれの意見を述べ合った。

大田知事の縦覧代行を許せないとする意見も相次いだ。「住民市民運動はいかなる場合も行政追従型になってはいけないはずだが、沖繩の運動は行政追従型になっていくことがある」との指摘もあった。不法占拠状態が八ヶ月目に入る知花昌一さんは「チルダイする場合じゃない」と励まし、海上ヘリポートに反対して勝連町では漁民が千隻もの抗議集会を準備していることなど、強制収用公開審

理に向けての決意を述べた。

もちろん、強制使用に反対する違憲共闘会議や軍隊の暴力に反対する女性の会などは、毎月全国何箇所もの講演依頼に講師を送り続けている。沖繩からの発信が全国の平和運動に活を入れ続けている。当面、沖繩の反基地運動は来年五月十五日の強制使用期限に向けて収用委員会公開審理の場を中心に闘われていくだろう。

国際平和学会シンポジウム

十月三十日、三十一日の両日、宜野湾市で沖繩国際大学主催の国際平和学会シンポジウムが開催された。

基調講演者として招かれたヨハン・ガルトウング氏（一九五九年にオスロ国際平和研究所を創設）は、県内の平和運動グループや女性グループ、知事、研究者などと個別に懇談を重ね意見を交換した。以下ガルトウング氏の発言や提案を紹介する。

「沖繩は占領に近い状況である。日米安保は、アメリカが政策を考え、日本がお金を出し、琉球がリスクを背負っている。米軍基地は紛争を解決するためでは

なく、紛争を生かすためにある。基地の存在を正当化しているのは、基地の存在そのものなのだ。武器を持たなかった琉球がアジアのスイスになって中立的な紛争解決機関を設立することを提案したい。

そのためにアジアの紛争当事国の当事者を琉球に招いて話し合いの場を提供する。すぐ首相クラスが来るとは思えないが、平和運動家などを招き会議させることはできる。市民レベルでも対立する地域の女性運動家達を招いて一緒に美しい海辺でしばらく生活を共にすることにより紛争地域の対話をつくることのできる。民主化運動のポイント是一般市民が外交政策に口を出すこと。冷戦構造に終止符を打ったのも、平和研究者や平和運動家の協力が大きく、一般の人たちの行動によって実現した。政府の行動ではない。市民外交が道をひらく。ワシントンや東京にディベートを持ち込むこと、ホワイトハウス前でパーマネットデモ（長期間のデモ）を行なうこともできる。大田知事一人でがんばっても何もできない。市民運動のネットワークで非暴力の平和行動を続けることが重要である。」と、ガルトウング氏は市民運動サイドへ期待を込めた発言を繰り返した。

なおガルトウング氏が繰り返した「琉球」には、日本の一部としての沖繩県ではない「琉球独立」の期待を込められている。

現在でも台湾は沖繩県を「琉球」と呼び、日本への併合を認めていない。ガルトウング氏から中立国として独立の提起された大学研究者達は、独立に否定的な反応を示した。

波紋を呼ぶ海上ヘリポート基地

普天間飛行場の全面返還に伴う新たなヘリポート建設問題は、県内各地に波紋を拡げている。

今年四月の日米首脳会談直前に普天間飛行場全面返還が合意された際に、橋本首相が語った代替ヘリポートは、その後、米軍の要求が約千メートルの滑走路を併設する普天間基地の三分の二の面積を持つ三〇〇ヘクタールもの新たなヘリコプター基地であることが明らかになった。

県内移設予定候補地として本島北部のキャンプシユワブとキャンプ・ハンセンにまたがる中部演習場が挙げられ、次に嘉手納弾薬庫地域が挙げられた。所在市

町村の宜野座(ぎのざ)村、金武(きん)町、読谷(よみたん)村で自治体ぐるみの抗議や集会が行なわれたため、嘉手納飛行場への統合案に変わっていった。しかし、現在でも爆音被害を受けている嘉手納飛行場周辺の自治体は強い反対の意志を示し、住民ぐるみの抗議行動が展開された。

九月の県民投票後、橋本首相が海上ヘリポート案の検討を明らかにしたため、海上案に焦点が移ることになった。

最初は嘉手納基地に近い沖合案が出たが、その後、東海岸沿いのホワイトビーチの沖合への設置と沖縄市の泡瀬通信施設跡地への地上基地建設が具体案として浮上した。

ホワイトビーチと泡瀬通信基地は、両方とも地主会が基地返還を求めず、沖縄県の進めている基地返還アクションプログラムに疑義を持っている所であり、米軍や防衛施設庁が選択したい地域なのだろう。

しかし、この地域の沖合は人工浮き漁礁のバヤオを設置している良い漁場であり、現行の制限水域解除を求めている矢先の出来事で漁民が総反発している。

十月二十五日の新聞報道によると二十

とを許さない状況が出来上がっていると
言うことができる。

このような住民感情を考慮して提案された海上ヘリポート案は、より広範囲の反対を受けることになった。ヘリポート予定地の水域は、沖縄本島東海岸の八漁協が漁業権を持つ三つの共同漁業権漁場にまたがるため、十一市町村と八漁協で構成する中城湾沿岸漁業振興推進協議会と共に反対運動が展開される。

勝連町当局やホワイトビーチ、沖縄市泡瀬通信施設地区の軍用地主会が基地容認であることで計画が推進されているとしたら、国と米軍は漁民と周辺自治体及び住民から大きなしっぺ返しを受けることになるだろう。

繰り返される事件・事故・演習被害

十月も米軍の事故が起きている。また、米軍の演習も繰り返された。

事故としては、十月二日にCH46中型ヘリが小学校敷地から二七メートルの海岸に緊急着陸。十月九日には嘉手納弾薬庫でサイドワインダーミサイル四十八本を積んだコンテナが移動中に路上に落下、一時民間地域を含めて半径一・二キ

二日に開催されたSACO非公式協議では、小規模の海上訓練施設を造り格納や整備施設を嘉手納基地へ分散することは地元の反発が強いことを理由に断念し、千メートルから千五百メートル規模の滑走路と整備施設や格納施設を持つ大規模な海上施設建設の方向で合意した。そして設置される海域は東海岸の制限水域とされており、ホワイトビーチ、ワシントン発三十日の報道によると、同案は八月段階にアーミテージ元国防次官補の提案したもので、同氏はベトナム戦争やイラン・イラク戦争で小規模な同種施設を米軍が使った経験に基づくと説明し、将来配備されるV22垂直離着陸が余裕を持って離着陸できる四百五十メートルから八百メートル級の滑走路が必要と述べている。さらに、移動式の施設となれば、将来は海兵隊が別の所に移ることも可能だとしている。

十一月に漁民が千隻の海上抗議デモ

ホワイトビーチ地区水域への海上ヘリポート建設案には、同地区がある中城湾に接する市町村とウミンチュ(海人・漁民)が反対の声をあげている。

口の範囲が立ち入りを禁止された。

十月十五日は、KC130空中給油機が普天間飛行場内でエンジンテスト中にタンクから航空機燃料漏れる事故があった。

演習では、十六日に金武町ブルービーチ訓練場で第三役務支援軍が大規模な野営テント(大型十七張り、簡易倉庫三棟)を設置して約七百人規模の整備訓練が実施された。

パラシュート訓練と県道越え実弾砲撃演習(三日間)も行なわれた。嘉手納基地には、FA18戦闘機やF16戦闘機が各十機飛来し、主力機であるF15戦闘機とともに離着陸訓練を繰り返すささいな爆音を撒き散らしている。今年三月末の騒音防止協定締結後この半年の七十デシベル以上の騒音回数は、昨年より約一割増えしており、早朝深夜の回数も全体では少なくなっているが、九月は昨年の二倍であった。

他に、反戦地主重課税裁判控訴審判決が十月三十一

沖縄市議会と具志川市議会、勝連町議会が十月四日に建設反対を決議し、続いて十月九日浦添市議会も反対決議、十四日には勝連町長が県にヘリポート設置に反対することを表明した。少し遅れて十一月一日与那城町議会と与那原町議会が反対決議した。

ホワイトビーチのある勝連町では十一月上旬に町民総決起大会を開く。一番影響を受ける漁民は、十一日に県内三十六漁協の漁協組合長会が海上案に反対することを全会一致で決議し、那覇防衛施設局などへ抗議した。勝連漁協理事会も十月三十日に反対を決議。勝連漁協では町民抗議大会を全面的に支援し、加盟の約百隻に加えて各地の漁協と連絡を取り合っ、最大千隻を目標に海上デモを計画することを決めた。

反基地運動を掘り起こす県内移設

代替ヘリポートの県内移設問題は、移設予定候補地とされる地域で反基地感情を掘り起こし、自治体ぐるみの反対運動にまで高めている。昨年九月以来の高揚した反基地運動は住民レベルで浸透しており、新たな基地が身近に建設されるこ

日にあり、全面勝訴の一番判決を破棄し逆転敗訴した。同日、米兵による交通事故で母子三名が死亡した事件で米兵に六千二百万円の賠償を命ずる判決があった。同事件を契機に米軍は公務外の事故に備えるため沖縄の米軍関係者に自賠責とは別に三千万円の任意保険を義務付けることになった。

沖縄の米軍基地をめぐる状況は、改善されていない。住民や自治体が具体的に改善を求める取組みが必要である。

(十一月二日)



まず、左の二つの記事を読みくらべてほしい。沖縄の恩納村送信所とサンディエゴの海軍訓練センター。いずれもこの数年に返還が合意された基地である。化学物質による土壌汚染が発見されたことでも二つの基地は共通している。だが、汚染に対する米軍の対処には二つの基地の間で大きな隔たりがある。

恩納通信所(六二ヘクター、地主四二七人)は海兵隊偵察大隊が使用していたが、一九八二年以後遊休化、九五年六月に返還合意した。ところが返還後発見された汚染によって、跡地利用に着手できない状態が続いている。一方、サンディエゴでは、サンディエゴ市への移管に先だって、米海軍の責任によって汚染除去が行われた。作業は、一〇〇トン以上の土を新しい土と入れ替えるだけでなく、掘り起こした土は熱処理で汚染を除去、再利用に回すという入念なものだった。

同じ米海軍施設でなぜこのようなことが生じて来るのか。それは、米軍が返還にあたっての汚染除去について国内と国外で二重基準を採用しており、それを日本政府が「日米地位協定」の下で容認

しているからだ。

米国内では、基地を閉鎖するにあたって、米軍は一九八八年に作られた「基地閉鎖・再編法(BRAC)」などいくつかの法令の下で、環境コーディネーターを選任し、軍当局、環境保護局(EPA)、州当局から構成される「基地閉鎖チーム」を編成、三者の緊密な連携のもとで閉鎖計画を立案し、環境法令に適合し、地域社会に再利用可能な状態で返還することが義務づけられている。当然跡地利用計画に関しては国家環境政策法(NEPA)にもとづく厳しいチェックが行われる。一九九一年以降、米国の軍事予算全体は約四分の三に削減されたが、同じ期間、汚染除去など環境施策の予算は倍増したと言われている。

一方海外基地に関しては、一九八六年に出された会計検査院(GAO)の危険廃棄物に関する最初の報告書によって管理指針、基地ごとの管理計画の作成を勧告されたことを受け、国防省は一九九一年、「海外施設の環境基準を確立し実行するための国防省政策」という通達を出し、アメリカ国内法や受入国の法令を考

(二三ページ下段へ)

る予定だが、「PCB問題が長期化すると企業へのイメージが悪くなる」と早期の浄化槽撤去を求めている。

恩納通信所は昨年11月30日に返還されたが、PCB問題が発覚し、施設局は施設内への立ち入りを禁止。すでに軍転法による「3年間」の補償期間に入っているものの、浄化槽が撤去されるまで、村当局が跡地に着手できない状態が続いている。恩納村地主会事務局は「(施設局は)撤去時期をはっきり言ってくれず、先の見通しが立たないまま地主の不安は高まっている」と訴える。地主の経済損失を少なくする目的で制定した軍転法だが、出だしからその効果がそがれる予想外の事態となった。(以下略)

汚染したまま返還

恩納村の場合

カ所の計20カ所の汚泥と処理槽内の汚水5カ所、処理槽周辺80カ所の土壌をサンプリングして、PCBや水銀、カドミウム、鉛などの11項目について分析した。

この結果、浄化槽内の4層から廃棄物処理法に基づく判定基準値(1リットル中0.003ミリグラム以下)を超えるPCBが検出された。検出値の最高は0.041ミリグラム、最低で0.0039ミリグラムだった。また、水銀は処理槽内の3層とマンホールの2カ所の計5カ所で1リットル中最高0.0131ミリグラム、最低0.0051ミリグラムが検出された。水銀の基準値は0.005ミリグラム以下。

PCB、水銀以外の有害物質も汚泥から検出されたが、いずれも基準値以下だった。また、汚水や周辺土壌からも基準値を超える有害物質は出なかった。

恩納村の跡地利用委員会によると、開発業者と企業体8社がリゾートや宿泊施設を備えたゴルフ場、長期滞在型のスポーツ・レクリエーション施設などの計画案を提出している。近く選定作業に入

<1996年10月3日「沖縄タイムズ」朝刊>
基地跡地に基準値を超えるPCB 14倍も 跡利用着手できず(抜粋)

昨年11月に返還された米軍恩納通信所跡の汚水処理槽内から3月、有害物質の水銀やポリ塩化ビフェニール(PCB)など11物質が見つかった件で那覇防衛施設局は2日、再調査の結果、同処理槽内の汚泥から基準値を超えるPCBと水銀が検出されたと発表した。PCBは基準値の14倍近い数値の地点もあった。今後の汚染処理と、浄化槽を撤去する時期について施設局側は「メドが立たない」としている。昨年11月に返還され、軍転法の適用第1号となった同通信所の跡地利用計画に本格着手できない恩納村は「PCB汚染でイメージが悪くなる」と困惑。米軍の“悪しき置きみやげ”は返還後も地元へ重い負担を与えている。

6月から開始した今回の調査では、5層に分かれる処理槽の1層あたり3地点、汚水が流入するマンホール3カ所、汚水の流出口2

サンディエゴの場合

汚染を除去して返還

ネイビーニュースサービス96・5・9
サンディエゴ発 | サンディエゴ海軍訓練センターで、99年に予定されているサンディエゴ市への返還に向けて、地下貯油タンク跡地の汚染除去作

業が行われた。作業を担当した海軍施設工務司令部南西部支部のマッキヤレラ氏によれば、「この施設は汚染除去を完了した最初の施設であり、その結果、海軍訓練センターは自治体の基準に適合し、再利用可能になった」と語った。

汚染除去を行った場所には診療所の発電器に用いる燃料の貯蔵タンクが埋設されていた。タンクは94年4月に撤去されたが、土壌を分析したところ油性物質が地中に漏出していることがわかった。汚染作業は94年12月、まず汚染された土壌を新しい土壌に置換することから始まった。マッキヤレラ

氏によれば「汚染土壌100トン除去し他の場所に移して熱脱着処理を行った。処理後の土壌はサンディエゴ地区のいくつかの建設工事に使った」。

熱脱着処理とは、土壌を高温に加熱して油分を気化・回収する方法。現在この方法によって十二ヶ所の汚染除去が実施ないし検討されており、98年までに終了する予定である。

「この方法は他の汚染場所の除去作業と併合しておこなうことが可能なので経費効率が良い」とマッキヤレラ氏は語った。除去作業の経費は約6万ドルであった。(訳 田巻一彦)

基地汚染 米軍の二重基準 と日本政府の責任



九月末、横浜の北部で一九年前の米軍機墜落事故をテーマとする集まりを持つことができた。参加者は四三人。主に地域に住む母親と子供。この二カ月前、神奈川の基地を知ろうと呼びかけた学習会で出席者の少なさに元気をなくしていただけに、二桁の人に來てもらえたことは大きな励みとなった。

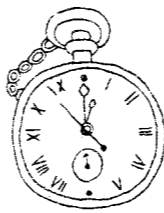
関西から横浜に移り住み三年あまり、川沿いの田園風景をサイクリングロードが縁どり、都心へ一時間足らずで行けるこの街で私は暮らしてきた。マンシヨンのペランダからの視界をおおうのは、港と橋という「ヨコハマ」の持つイメージから程遠い、斜面にびっしりと建つ住宅、そして、川をまたぎ、高くそびえ、大きくカーブする東名高速。時折、部屋を震わせる米軍機の爆音。絶えることのない車輛の騒音に不眠症になってしまった私は、再び静かな田舎でのんびりと暮らすことのみを考えて数カ月を過ごした。

あれから、ひよんなきっかけから核燃料輸送や、我が家から歩いて二〇分ぐらいの公園が米軍機墜落の現場だったことを知り、学習会、デモ、集会に飛び歩く毎日となった。脱安保、脱原発なんてことを考えたり、口に出したり、最初は自信がなくて

まわりに気を使いながら弱々しい声で、ほのめかすことしかできなかった。今でも、大声で叫ぶほどその意味するところがわかったわけではないけれど、心の底から言えること、それは、直接的にも間接的にも核兵器や戦争には関わりたくないってこと。プルトニウムへと繋がる核燃料を積んだトラックに我が家の傍らを走らせないで！ルート4だか何だか知らないけど、私が生きてる街の上で殺人に使う戦艦機の訓練をしないで！ついでに、「思いやり予算」とやらで米軍の家族に広い庭付きの家を提供するくらいなら、沖縄の基地を強化してあげるのなら、バブル経済の時にいきおいで買ってしまった、ちっぽけなマイホームのローンをなんとかしてよ。嫌なもの嫌！（ちよつと、ドイ タカコ調）

こんな勝手な思いを頼まれもしないのに、何かのついでに、某生協の組合員活動の合間に話していた私。相手の、だからどーしたって言いたげな迷惑顔に脱力。でも、ダメもとと聞き直って呼びかけたのが九月末の集まり、一九七二年の米軍機墜落事故をテーマとした絵本「パパ・ママ・パイパイ」の朗読会だった。朗読を聞くのではなく、出来るだけ多くの人が絵本を通して事故への思いを語ることを呼びかけた結

沖繩や安保を
問いつづけるのは
難しいこと
かもしれないけど



果、一人の読み手による構成となった。当日は地元に住む遺族の土志田さん、キャッチピースの山中さんの協力も得て、神奈川の基地問題から沖縄、地位協定へと話題はすすんだ。
同じ神奈川に住みながら、基地を日常的に目にするのがない私たちにとつて、沖縄や安保を問いつづけることは難しいこともわからない。集会へ参加した中学生の「何か自分でしなければと思った」との感想は素直で新鮮。大事にしたい。

今月のひとこと

柏瀬より子 ● 地域で平和を考える会 (横浜)

安保外交政策に関する公開質問

八党からの回答

キャッチピースは、衆議院選挙に先立つ十月五日、8政党に「安保外交政策」に関する公開質問状を送付、回答を得た。以下回答の全てと 私たちのコメントを掲載する。(十月七日付記者発表資料)

い

いわゆる「防衛政策」は国の「専管事項」といわれながら、国政を担う立場にある国会議員がこの問題に関しては自ら語ることは少なく、しかも連立政権の時代に入ってから政党自身が都合主義的に政策を変更するため、有権者にとつては判断の基準さえ奪われた状況にあった。

加えて、政府レベルでは、日米安保の「再定義」や「有事立法」問題など、これまでの日本の防衛政策が根本的に変更されようとしている。何等国民に信を問うことなく、重大な決定が一部官僚や政治家の手

で行われようとしていることに、非常な危機感を持った。

私たちは、平和運動を担っているという立場であり、当然在日米軍や自衛隊は現在の憲法に違反していると考えている。しかし今回の質問では、あえてそれらの存在を前提として、マスコミも問うことの少ないいわば「突っ込んだ」質問をぶつけた。それはこれら重大問題が、一般国民どころか政治家の意識にもほらせずに国政選挙が実施されようとしていることを危惧したからだ。

結

論的に言えば、私たちの思いは政党には届かなかつたようだが。あまりにも事務的・形式的な答えが多く、具体的な質問の分野であるのに、未来を拓くような斬新な提案は見受けられなかった。

具体論で答ええないのは、おそらく選挙後の連立政権の枠組みに影響することを恐れているのだろうが、国民を二重に欺くものだ。

	Q6 在日米軍の規模は適切か?	Q9 自衛隊の規模は適切と考えるか?	Q11 日本の軍事費を今後どうするか?	Q12 在日米軍「思いやり負担」をどうすべきか?	Q13 普天間基地移転費用を防衛費と別枠にすべきか?
<社会民主党>	大きすぎる。Q8)どこを削るべきか:回答無し	過剰である。Q10)どこを増減するべきか:回答なし。	日本の財政事情を勘案して防衛費の聖域扱いはやめるべき。すでに多すぎるので削減を図るべき。	減額をはかる。	防衛費に入れる。
<自由民主党>	適当である。	適当である。	基盤的防衛力維持のために必要経費は確保すべき。	日米協力を基盤に必要に応じて対応すべきもの。	全く別枠にすべき。
<自由連合>	大きすぎる。*8)どこを削るべきか:回答無し	適当である。	国際情勢に合わせて増減を考えるべき。日本の財政事情を勘案して防衛費の聖域扱いはやめるべき。	減額をはかる。	一部別枠にすべき。
<新社会党>	大きすぎる。*8)どこを削るべきか:欄外(イ)	規模・装備が過剰である。Q10)どこを増減するべきか:欄外(ロ)	すでに多すぎるので削減を図るべき。	減額を図る。支出すべきでない。	移転ではなく撤去が必要なので、移転費用をどうするかは答えられないが、あえて負担を論じるなら米国の負担か、日米負担で、それを防衛費に入れることは当然だ。
<新進党>	米軍については判断を差し控える。	適当である。	国際情勢にあわせて増減を考えるべき。	現在の水準に留めるべき。	回答無し
<新党さきがけ>	適当である。しかし縮小の余地があるかどうか常に検討すべき。	適当である。縮小の余地があるかどうか常に検討すべき。	日本の財政事情を勘案して防衛費の聖域扱いはやめるべき。	現在の水準に留めるべき。	一部別枠にするべき。
<日本共産党>	在日米軍はアメリカの利益のために存在するのであって、一切必要ない。全面撤退すべき。	本来憲法違反の自衛隊は国民合意のもとに解散させるべきだ。	本来、軍事費の存在自体憲法に反するが、当面「思いやり」予算や米軍補完の経費を中心に半減以上すべき。	支出すべきでない。	普天間基地は移転でなく撤去すべきで、部隊が引き上げる経費は従来そうしているように当然、アメリカが負担すべき。
<民主党>	適当である。ただし、今後の安全保障の展開によって十分に削減可能と考える。	適当である。	日本の財政事情を勘案して防衛費の聖域扱いはやめるべき。	現在の水準にとどめるべき。ただし、現在の特別協定終了後については、国際情勢の変化等も勘案して判断する。	具体的な費用総額が明確になってから判断すべき。

新社会党回答補足

(イ) 削減すべき在日米軍部隊

- ① 沖縄を中心とする海兵隊とその基地 ② 第7艦隊とその関連の施設・部隊 ③ 爆撃機関連の部隊、施設 ④ 陸軍部隊 ⑤ 情報、通信部隊

(ロ) 削減すべき自衛隊の部隊・装備

陸: 実員を当面数年で10万人とし、以後削減して最終的には自衛隊は廃止。1万5千人程度の警察力としての国土警備組織に改編する。装備は戦車、装甲車、火炮、対潜ヘリ、地对艦ミサイル、地对空ミサイル、多連装ロケット等は不要であり、大幅に削減、廃止する。

海: 実員は当面3万人に減らし、最終的には海保と統合して、警察力としての海上警備組織へ。装備は、潜水艦、対潜・対空水上艦船、対潜哨戒機などは大幅に削減すべき。

空: 実員は当面3万人に減らし、最終的には国土警備組織に統合。装備は、戦闘機、支援戦闘機、地对空ミサイル、AWACSなど大幅に削減、廃止。

	Q1 安保条約の評価	Q2 集団的自衛権をどう考えるか。	Q3 「ガイドライン」改定の中味について	Q4 極東有事の際米軍にどこまで協力すべきと考えるか?	Q5 有事立法の必要性と中味
<社会民主党>	回答無し。	従来通り個別自衛権の枠に留まるべき。	従来の「ガイドライン」を変える必要はない。	現行法の許す範囲。絶対だめなことから: 集団自衛権に抵触すること。	回答無し。
<自由民主党>	現在は日米安保体制の再確認のままで良いが、将来は国際軍事情勢の変化によって検討すべき。	ガイドラインの見直しを行うことで、具体的な米軍支援のあり方が検討され、自衛権の行使の範囲が整理される。集団的自衛権に関する憲法解釈については、今後も憲法論議の課題である。	時代の変化に応じて適切な修正を加えていくべきものの、ガイドラインはその時における日米間の安全保障政策の指針の基礎となる。	米軍支援について憲法の枠内で個別的事例に即して具体的に検討すべきで、基本は日米協力だ。	日本周辺の緊急事態に対する対応策を検討すべきで、その場合憲法の枠内で行い、具体的に何が出来るかを詰めることが大切で、場合によっては法改正等もあり得る。
<自由連合>	冷戦後の見直しが必要。特に(地位協定の見直し)の点。	従来どおり個別自衛権の枠にとどまるべき。	日米の軍事的な分限を具体的に書き込む。	兵站支援(後方支援)までに限定すべき。	有事法は主権国家として必要であると考ええる。
<新社会党>	条約を破棄すべき。	集団的か個別のかわからず、憲法は戦争と武力行使、戦力保持を禁じている。	ガイドラインは破棄すべき。	米軍に対して一切の便宜供与、援助をすべきでない。	不必要。有事立法には反対である。
<新進党>	その他(空欄): 事実上回答なし(以下同じ)	その他(空欄)	その他(空欄)	その他(空欄)	極東有事であれ、日本有事であれ、緊急時の法体制の整備は必要。
<新党さきがけ>	わが国の安全、アジア地域の安定のための日米安保条約だが、時代に合わせた見直しはするべきです。	従来どおり個別自衛権の枠に留まるべき。	いわゆるグレーゾーンの解消に努めるべきです。	現行法の許す範囲。その他、現在検討中です。(複数回答)	緊急時における超法規的な行動を避けるためにも、日本周辺で起こりうる様々な事態を想定し、危機管理体制を整備します。必要な場合は憲法及び関係法令に従いつつ、法令整備を行います。
<日本共産党>	条約を破棄すべき。	集団的自衛権は日本は持っていない。	ガイドラインは破棄すべき。	米軍に対して一切の便宜供与・援助をすべきでない。	有事立法を作るべきではない。
<民主党>	冷戦後の見直しが必要。とくにアジア太平洋の多国間安全保障体制の形成への日米協力を確認する。	従来通り個別自衛権の枠に留まるべき	個別自衛権の範囲内でわが国の果たすべき責任について具体的に記述すべき。	具体的に可能な範囲: わが国における施設及び任務の提供、邦人/外国人の救出・難民救援・傷病兵の受け入れなどの人道的救援活動、わが国周辺海域における後方支援活動、資金提供等。絶対だめなことから: 米軍との共同軍事行動、戦闘地域およびその近接地域における後方支援等。	日本が攻撃を受け、防衛出動の命令が下された際、シベリアン・コントロールの下に自衛隊が適切な行動をとれるように法的な整備を行うことは必要。しかし、それは戦前のような戒厳令や国家総動員法、徴用令といった軍事国家的な体制の確立をめざすものであってはならない。

	Q19 日米共同演習に対する見解は?	Q20 PKOやPKFに対する見解は?	Q22 横須賀母港艦のイラク攻撃参加などで日米安保の「事前協議」は有名無実となっていると思うか?	Q21 日本はTMDには参加すべきか?	Q23 核抑止論についてどう考える、日本の核政策をどうすべきか?
<社会民主党>	中味や目的について国民の周知を図るべき。	現在のままでよい。	事前協議の中味・やり方についてアメリカと協議しなおす。	かえって周辺国の疑惑を招き緊張を高めるので参加すべきでない。	非核三原則を法制化して厳格な非核国になるべき。
<自由民主党>	積極的に推進すべき。	PKFに参加できるよう法改正すべき。	(横須賀母港艦のイラク攻撃は)事前協議の対象ではない。	費用対効果比を検討してから参加を決めるべき。	非核三原則を堅持し、当面は米国の核抑止に依存。
<自由連合>	中味や目的について国民の周知をはかるべき。	PKFに参加できるよう法改正をすべき。	特に日本の安全に影響を及ぼす場合に限り協議すべき。「事前協議」の中味・やり方についてアメリカと協議しなおす。	費用対効果比を検討してから参加を決めるべき。	当面は米国の核抑止力に依存せざるを得ない。
<新社会党>	中止すべき。	現状でも自衛隊が海外で武力行使をしよう危険性があるのでPKO参加自体を見直すべき。	アメリカに事前協議を行うよう申し入れるべき。「事前協議」の中味・やり方についてアメリカと協議しなおす。	かえって周辺国の疑惑を招き緊張を高めるので参加すべきでない。	核抑止の考え方がもう通用しない。非核三原則を法制化して厳格な非核国になるべき。
<新進党>	回答無し	PKFに参加できるよう法改正すべき。	回答無し	費用対効果比を検討してから参加を決めるべき。	回答無し
<新党さきがけ>	中味や目的について国民の周知を図るべき。	新しい参加基準を策定すべきで、その策定時の検討事項とする。	「事前協議」の中味・やり方についてアメリカと協議しなおす。	費用対効果比を検討してから参加を決めるべき(慎重に)。	非核三原則を法制化して厳格な非核国になるべき。わが国、世界が核抑止力依存から抜け出せるよう努力します。
<日本共産党>	中止すべき。	憲法違反のPKO法は廃棄すべきである。	アジア・太平洋地域に軍事介入するために日本の基地を使用すること自体をやめさせる。	憲法に違反することからも軍拡競争を引き起こすことから絶対に参加すべきでない。	非核三原則を法制化して厳格な非核国になるべき。
<民主党>	中身や目的について国民の周知を図るべき	PKFに参加できるよう法改正すべき	アメリカに事前協議を行うように申し入れるべき	費用対効果比を検討してから参加を決めるべき	当面、米国の核抑止に依存しつつ、核廃絶に向けた国際イニシアチブを発揮する。

	Q14 沖縄県の基地撤去を目指す「アクションプラン」をどう評価するか?	Q15 SACO中間報告と「アクションプラン」を比較してどう考えるか?	Q16 海兵隊訓練の本土基地への移転をどう考えるか?	Q17 日米地位協定の見直しは必要か?	Q18 米軍機の超低空飛行訓練にどう対応するか?
<社会民主党>	当然の主張であり、全面的に支持し、実現のため尽力する。	まだまだ不十分だが、とりあえずの一步として評価したい。	日本では海兵隊のこの種の演習を中止させる。	地位協定を一部改める(具体的に:記載無し)	訓練は定められた空域のみで行うように申し入れる。
<自由民主党>	日米安保を維持する上で支障があるので、全面的に評価・実行するわけには行かないが、沖縄県民の思いをくめるよう出来る限り努力はしたい。	政府が米国と交渉してのものであり、評価できる。党として県民の思いに最大限に努力をし対応していく。	本土で受け入れてもらえるよう地元を説得する。	現状においては、解任運用で十分と考えられるが、地位協定は不磨の大典ではない。	必要な訓練だが、できるだけ住民の不安をなくすよう米軍に働きかける。
<自由連合>	日米安保を維持する上で支障があるので、全面的に評価・実行するわけには行かないが、沖縄県民の思いをくめるよう出来る限り努力はしたい。	まだまだ不十分だが、とりあえずの一步として評価したい。	本土で受け入れてもらえるよう地元を説得する。	一部の不備は運用によって改善すべき。	訓練は定められた空域のみで行うよう申し入れる。
<新社会党>	当然の主張であり、全面的に支持し、実現のため尽力する。ただし、海兵隊基地や実弾演習など不要であったり被害の大きい基地はアクション・プログラムとは別に早期撤去を実現すべきだ。	基地の縮小どころか基地の分散でしかないので、アクション・プログラムとは比べるべくもなく、ほとんど無意味である。	日本では海兵隊のこの種の演習を中止させる。(具体的には、米軍人・軍属の犯罪などは日本の国内法の手続きに従って処理する。高速道路の料金などは徴収する)	地位協定を一部改める(具体的には、米軍人・軍属の犯罪などは日本の国内法の手続きに従って処理する。高速道路の料金などは徴収する)	在日米軍は大幅に縮小すべきであり、人口密度の高い日本上空での超低空飛行訓練は止めるべきだ。
<新進党>	日米安保を維持する上で支障があるので全面的に評価・実行するわけには行かないが沖縄県民の思いをくめるよう出来る限りの努力はしたい。	回答無し	回答無し	回答無し	訓練は定められた空域のみで行うよう申し入れる。
<新党さきがけ>	日米安保を維持する上で支障があるので、全面的に評価・実行するわけには行かないが、沖縄県民の思いをくめるよう出来る限り努力はしたい。	まだまだ不十分だが、とりあえずの一步として評価したい。	本土で受け入れてもらえるよう地元を説得する。	沖縄からあがっている要望を尊重し、必要な場合は見直しに向けて検討する。	米軍と協議して回数を減らしてもらおう。
<日本共産党>	当然の主張であり、全面的に支持し、実現のため尽力する。	基地の縮小どころか基地の分散でしかないのでアクション・プランとは比べるべくもなく、ほとんど無意味である。	日本ではこの種の演習を中止させる。	在日米軍に治外法権的特権を許している地位協定は廃棄すべきであるが、それ以前にも日本国民の生命と安全を最優先させ、世界に例のない特権をなくす立場から抜本的に見直すべき。	「日本防衛」とは何の関係もない訓練であり、全面中止させる。
<民主党>	日米安保を維持する上で、支障があるので全面的に評価・実行するわけには行かないが、沖縄県民の思いをくめるよう出来る限りの努力はしたい。	まだまだ不十分だが、とりあえずの一步として評価したい。	本土で受け入れてもらえるよう地元を説得する	当面は運用の改善をはかるが、それによって問題解決はかからない場合には、協定本体の改訂も検討する。	訓練は定められた空域のみ行うように申し入れる。

	Q24 戦後賠償は政府の責任で行うべきか?	Q25 憲法の平和主義は今後も堅持すべきか?
<社会民主党>	日本の戦争責任を明確にする意味で政府による賠償を行う。	憲法9条は堅持すべきで、まったく書き換えの必要はない。
<自由民主党>	法的に済んだ賠償問題を蒸し返すべきでないが、いわゆる従軍慰安婦の問題については、民間の国民基金によって誠実に対応すべき。	平和主義などの諸原則は堅持すべきだが、憲法については21世紀にふさわしい憲法のあり方について、国民と共に討論すべき。
<自由連合>	事実関係などを調査した上で個別に再検討する。	平和主義は堅持し、9条は整合性を持たせるよう改正する。
<新社会党>	日本の戦争責任を明確にする意味で政府による賠償を行う。	憲法9条は堅持すべきで、まったく書き換えの必要はない。
<新進党>	回答無し	回答無し
<新党さきがけ>	事実関係などを調査した上で個別に再検討するよう努力します。	憲法9条は堅持すべきで、まったく書き換えの必要はない。
<日本共産党>	日本の戦争責任を明確にする意味で政府による賠償を行う。	憲法9条は堅持すべきで、まったく書き換えの必要はない。
<民主党>	民間基金に政府資金を提供して、国家が関与する形で「償い金」を被害者の方々にとける。	憲法9条は堅持すべきで、まったく書き換えの必要はない。

(十五ページから)

このアンケートの収穫としては、冷戦時代明確であった「線引き」が消滅したことがはっきりしたことだろう。憲法9条を堅持しつつPKFや有事立法推進を主張したり、安保条約は結構だが在日米軍はもっと減らせと要求したり、集団的自衛権を否定しつつ米軍への協力があるなど(私たちはこれら矛盾する政党があるなど)私たちはこれらを矛盾していると考えが、過渡期にはありがちな現象ではないか)、冷戦時代にはなかった主張が珍しくない。だからこそ

政党間の具体的な論争が必要なのだが、多くの政党はこれを回避しようとしている。

また、冷戦時代は米軍に対して何かを要求したりするのは保守のタブーだったが、現在は無条件の米軍増強賛成派は見当たらず、米軍の行動で協議を要求するなど、やや「対等」の立場を要求する主張が強まっている。

以下質問項目にそって私たちのコメントを述べる。

〔日米安保条約への評価〕

Q1には日頃から「安保放棄」を明言している共産党、新社会党は当然としても、「安保支持」と目される党のうち4党が、「見直しが必要」と答えている。自由連合は見直し対象に「地位協定」を上げていくが、地位協定の項では「運用によって改善すべき」と答えており、真意は不明である。民主党が「アジア太平洋地域の多国間安保体制形成への日米協力の確認」を上げているのが注目される。新進党は事実上無回答であった(「その他」として内容の記載なし)。おとろき且つ失望したのは、社会党からこの項目について何の回答もなかったことである。党内コンセンサスの不在、選挙後の連立をにらんでの「配慮」かもしれないが、もっとも基本的なこの設問に何等の見識も示さない「公党」とは一体何だろうか。

〔集団的自衛権、対米協力、有事法制〕

現在日米の「事務レベル」で現行「ガイドライン」の改定作業が進んでいるだけに、具体的な回答が期待されたが、これらを推進する立場の政党は私たちの具体的な質問(どこまで可能か)にも、民主党がある程度日米協力で具体例をあげた以外は、「憲法・現行法」の枠内などと従来の一般

論を述べるだけで、はぐらかしている。憲法9条を堅持しつつ、日米共同演習や「有事法制」を推進するという主張の政党は、これらの従来指摘されてきた矛盾点をどうするのかが触れていない。

〔軍事費、装備、思いやり予算〕

選挙後すぐに少なくとも与党は予算の作成に従事することになる。ところが不思議なことに与党候補と思われる政党で、装備や予算について具体的に答えているところは皆無。これでは官僚案を嚙呑みにするしかないわけで、どの政党の公約にも違反する。

興味深いのは思いやり予算で、自民党が曖昧な答えをしている以外は、どこも現状維持か減額。それならどの党が政権についても今後増額は難しいはずであるが、

将来の米軍の配置や、自衛隊の装備について聞くことで、各党の具体的な政策のイメージが現れると思ったが、実際にはある程度具体的に答えたのは、新社会党くらいであった。

〔沖縄基地問題〕

共産党や新社会党のように安保廃棄が前提の党は当然明確であるが、それ以外の政党は「沖縄県民の意向を汲んで」と言いつ

つ、具体論は示さず逆に忍耐を要求している。これらの政党はまた演習場の本土への移転を主張していることでも軌を一にする。

〔地位協定・低空飛行〕

地位協定は「運用によって」不備を除くというのはいわゆる自由連合だけで、しかも自民も「不磨の大典でない」とするなど、むしろ地位協定改定派が多数になっているのかもしれない(新進は不明)。低空飛行も従来は「野放し」状態だったが、自民が「必要な訓練」としている以外は、どの政党も米軍に対して働きかけることが必要としているのは、注目される。

〔核政策〕

質問は日本の核政策は矛盾しているのではないかというものだったが、民主党、自由連合、自民党はいずれも「当面」という条件付きで、アメリカの「核の傘」を肯定。フランスなどへの核実験抗議、CTBT推進などとの整合性は不明のままである。

◆むすび

選挙戦終盤の超多忙な時期に回答を寄せてくださった各党にはお礼を述べたいが、すでに述べたとおり、私たちの印象として

は「はぐらかされた」という感が拭えない。候補者個人が答えるのではなく政党全体としての回答であるから、詳しく回答するのも物理的にはそれほど困難な仕事とは思えないのだが。

前述のように、社民党の回答は私たちが失望させるものだった。「安保容認」に転じた同党が、「だからこそ」具体的な政策レベルでの開かれた議論の喚起と軍縮への意欲を表明することを期待したが、結果的には、政治的しがらみのなかでの安保問題における「思考停止状態」をあらわにしてしまった。

新進党の回答も公党として責任あるものと言えない。二五問中十六問に事実上回答なしである。これでは有権者は判断のしようがない。せめて「党内の意見は統一されていない」と書くなどの誠意が欲しかった。

アンケートを読んだ後も、私たちに各政党の政策にはまだ多くの「謎」が残っている。今後この回答を公約と考え、各党の活動を監視していくつもりである。

(十月十七日)

案を起立採決して承認するだけの飾りにすぎないといわれてきたが、それでも与党などは少しは来年の軍事予算について議論しないわけではない。しかし来年の予算案にこの6隻の艦艇の要求があるのを見ても「まあ5億円くらいの支出をどうこう言っても」ということであつさり承認されてしまう。一方毎年やつてくるローンの巨額の支払いは(例えば今年1兆八千億円ほど)、「もう契約してしまつたんだから」という理由でこれは無条件承認。

お解りのように「後年度負担」は麻薬そのものである。一度はまつてしまつと抜け出すには相当の決意を要する。実はわが国は、戦前もこの兵器借金地獄に陥つて、軍事費が国家財政の8割を占めるまでに膨張して破産したのだった。旧憲法には現在の後年度負担に当たる「継続費」の規定があり(第六十八條)、これが活用されたのが破滅のもとだった。その反省から生まれたのが憲法八十六條の予算単年度議決主義の規定だ。これは民主主義の根幹でもある。新たに選出された議員の仕事が昔の議員の作った借金返済を承認するだけでは(一度来年度予算がそうだ)、予算に全く国民の意志が表

れないからだ。

「借金」は踏み倒していい!

しかしサラ金地獄のわが国の財政事情では、さすがの政治家もこの後年度負担には一言あつて然るべきだった。実は来年の軍事予算で、日本としてはコペルニクスの転回が起ころうとしていることだ。来年の概算枠決定の与党の数字合せのゴタゴタの中で、後年度負担のうち三百九十億円を、「繰り延べる」という条件が付いてしまったのである。防衛庁は契約企業と個別に交渉して、支払いを延期してもらおうよう頼むようである。

金額がわずかであることから、契約キャンセルは1件もないことから、及び腰であることは明白だが、とにかく軍需産業に対しては、国民向け予算を犠牲にしても、借金を律義すぎるほどきちんと返済してきた日本政府が「柔軟さ」を示したことは注目だ。実は他の国では、契約キャンセルや「踏み倒し」はごく普通のことだ。政治と関係の深い軍需産業がリスクが大きいのは当たり前だ。

政治家の強いイニシアティブがあれば、まず後年度負担ありき、という予算

を、別口で大幅に増やそうという策動が進んでいる。

来年度から予算化されるものではないが、沖縄の普天間基地移転にかかる費用(1兆円を越えるとの試算もある)を、これまでの防衛費と「別枠」で賄おうとしているのである。自民党は完全別枠を主張している(別頁「公開質問」回答参照)。そうなる、軍人恩給、海上保安庁費など諸外国では軍事費として換算されているが日本では「別枠」とされている項目に、また新たな大口負担が付け加わ

ることになる。

自衛隊の高額兵器と在日米軍を優遇する一方で、国民には増税と財政赤字を押し付ける政治にはさすがに国民もいつまでも黙っていられないはずだ。来年の防衛庁概算要求は、5兆円にあと一五〇億円と迫った。行政改革を唱える政党(全政党!)が、この巨額の無駄遣いに目をつむっているとしたらとんでもないインチキだ。

原子力艦入港情報

(87)

1996.10.5~11.5

S=原子力潜水艦(原潜) スタージョン級
L=原子力潜水艦(原潜) ロサンゼルス級

横須賀

- ◇ 10/13 09:06 原潜ヒューストン(L) 出港。
 - ◆ 10/30 13:14 原潜カトリック(L) 入港。
- 横須賀累計(うち原潜): 23(20)

佐世保

- ◆ 10/11 09:56 原潜タニー(S) 入港。
 - ◇ 10/14 10:00 原潜タニー(S) 出港。
- 佐世保累計(うち原潜): 7(7)

初代ビッチ(沖縄・勝連町)

- ◆ 11/4 15:00 原潜ヒューストン(L) 入港。
- 初代ビッチ累計(うち原潜): 15(15)

●1996.1.1から10.4までの各地の原子力艦入港数: ()内は原潜

横須賀	23(20)
佐世保	7(7)
初代ビッチ	15(15)
合計	45(42)

編成のしかたを根本的に変えられるのだ。「キャッチピース」の公開質問に対して大部分の政党が「日本の軍事費は適当」という無茶な答えをしていたが、これは単に自衛隊は一度も予算削減をしていないという悪しき慣例を無批判に受け入れているだけのことだ。

冷戦終結後の日本の軍事費の対前年度比延び率の変化は、グラフのとおり(九七年は概算要求数字)だが、ほとんど伸び率が減少してマイナスになるかと期待されたが、昨年からは急反発している。すでに述べたように、与党が制服組の買物要求に甘かつたツケが現れてきたためだが、政治家自身が発想の転換をしないと、また八〇年代の軍拡に逆戻りだ。

「思いやり予算」別枠のマジック

在日米軍への「思いやり予算」だが、概算要求では二・二%増額(二七九五億円)とひとところに比べれば増額幅は落ち着いたように見えるが、実はこれ以上大幅に増やすと米軍は日本の傭兵になってしまうし、自衛隊の予算が圧迫されてきたという事情もある。しかし実はすでに世界の非常識となったこの米軍費用負担

(十二ページから)

慮した、環境保護のための基本指針文書の作成を義務づけた。

この通達が個々の在日米軍基地にどのように適用されてきたのかは、一切明らかにされていない。「日米地位協定」三條の「基地管理権」の下で、基地内部の環境汚染問題についての日米政府間の協議は全く行われてこなかった。さらに地位協定第四条は、米軍に対して基地返還にあつての原状回復義務を免除している。恩納村の問題はこのような地位協定の不透明・不公正な規定と運用の中で起こるべくして起こつた。

環境問題への社会全般の関心の高まりに押され、基地の「聖域化」はもはや許されなくなった米軍は環境対策を整えてきた。海外基地においても消極的にだが、改善策を講じている。恩納村とサンダイエゴの「二重基準」の責任の大半は、この流れに目をふさぎ、三五年前に作られた「地位協定」を後生大事にまつりあげてきた日本政府にこそあるといえるだろう。汚染を未然に防止するための、立ち入り調査を含めた環境法令の基地への適用と情報公開を日本政府により強く求めていく必要がある。(田巻一彦)

●友人から声がかかって「情報関連の機器・システム・サービス」の市場調査のための座談会に出席した。家庭でパソコンを使っている主婦ということで集められた六名。といっても私を含め使いこなしている人はなし。インストラクターだった人もいたが子育て真っ最中で今は時間もないし必要性もないそう。年代差が出ておもしろい座談会だった。その上謝礼がもらえた。ヤッタネ。(や)

●郵便物の整理を行う予定だった。が、いつの間にか缶ビールが抜かれ、編集長はガスでおカンをつけているではないか。ああ、ラジオでソーラン節が流れている。ところでそもそも、「三角野郎」とはどんな野郎なのだろう。そしてその野郎が「チョイト出」てきて、いったい何をしようと言うのだろう。人生は謎の連続である。疲れた。(ま)

●それにしても、前号では恥ずかしい間違いをした。17ページ「幸子の一言」の荷風の言葉は、「飲むときは沈むがよし」ではなく、「沈む時は…」が正しい。なぜかそう見えてしまったのだが、とんだところで無教養をさらけ出してしまった。ところで「三角野郎」ってソーラン節に出てきたっけ？ 自信無いよう。(た)

会計報告

(96.10.1~96.11.5)

[収入]

○前月からの繰越し	114,702
○今月の収入	169,295
会費収入	102,000
(内訳) 維持団体	12,000
維持個人	39,000
参加団体	0
参加個人	0
通信会員	51,000
カンパ収入	67,295
預金利子	0
資料収入	0
運動収入	0

[支出]

●今月の支出	184,052
事務所代 (11月分)	40,000
水道光熱費	5,070
電話FAX費(7月分)	4,006
郵送費	40,112
文具・備品	0
印刷・コピー代	93,544
郵便振替等手数料	1,320
雑費	0
●次月への繰越し	99,945

*行動費は行動プロジェクト毎の独立採算となっているため、それにあてはまらない収支のみがこの欄に計上されます。

月刊キャッチピース

No.47 (通巻126号)

発行●脱軍備ネットワークキャッチピース
連絡事務所●〒222 横浜市港北区錦ヶ丘
10-4 ハイッ幸1-B

☎ 045(433)3483

FAX 045(593)1824

E-MAIL: tamaki@ab.mbn.or.jp

編集●月刊キャッチピース編集委員会
郵便振替●00160-7-136148キャッチピース
定価●100円 (通信会員年間3000円)

会計から

毎号SOSIを発信することをお許しく
ださい。先月号から印刷も自前で頑張っ
ています(今月の印刷代のはほとんどはこれま
でのツケ払いですが、赤字転落まで秒読
み状態が続いています。引き続きご協力を
お願いします。この一ヶ月間に会費を納入
してくださいの方は二〇名。カンパをお寄
せ下さった方(会費にプラスしてくださいさ
た方を含む)は十六名もいらつしやいまし
た。お一人お一人に心から感謝を申し上げ
ます。(や)